



報道関係者 各位

令和3年4月28日

【照会先】

労働基準部安全課

課長 鳥居 粧滋

主任安全専門官 久住 昌輝

直通電話 052-972-0255

令和2年 愛知の労働災害発生状況

愛知労働局（局長 伊藤正史）は、令和2年の県内の労働災害発生状況をまとめました。

- 愛知労働局の第13次労働災害防止推進計画（2018年度～2022年度、以下「計画」という。）目標は、**死傷者数6,400人以下（年間）、死亡者数39人以下（年間）**である。
- **死傷者数**（4日以上休業を伴う災害（死亡災害を含む））は**7,461人**となり、**対前年比で475人（6.8%）増加し**、計画目標より1,061人多くなっている。
- そのうち**死亡者数は50人**となり、**対前年比で5人（11.1%）増加し**、計画目標より11人多くなっている。
- **60歳以上の高年齢労働者の死傷者数は1,861人**となり、**全体の24.9%**を占めている。**死亡者数は14人**となり、**全体の28.0%**を占めている。また、**休業期間1ヶ月以上**の割合は**60%**を超えている。60歳以上の高年齢労働者の死傷者数は、平成23年と比較し441人増加しており、その死傷者数の増加が全体の死傷者数の増加の一つの要因となっている。
- **外国人労働者の死傷者数は581人**となり、**災害全体の7.8%**を占めている。特に**製造業**で多く発生しており、外国人死傷災害の**53.7%**と過半数を占めている。外国人労働者の死傷者数は、平成23年と比較し355人増加しており、近年増加傾向にある。国籍で見ると、**ブラジル人（27.0%）、ベトナム人（19.4%）、フィリピン人（14.8%）、中国人（13.3%）**の順に多い。

令和3年度における労働災害防止対策として、引き続き、リスクアセスメントの推進・定着を図るため、計画の重点業種である製造業、建設業、陸上貨物運送事業、第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）に対する労働災害防止指導を継続するとともに、上記の労働災害発生状況等を踏まえ、「高年齢労働者の安全と健康の確保のためのガイドライン」の周知や、外国人労働者に対する安全衛生教育の実施などを重点的に推進していくこととしている。

【重点業種に対する労働災害防止の内容】

製造業…機械災害防止対策

建設業…墜落・転落防止対策

陸上貨物運送事業…荷役災害防止対策

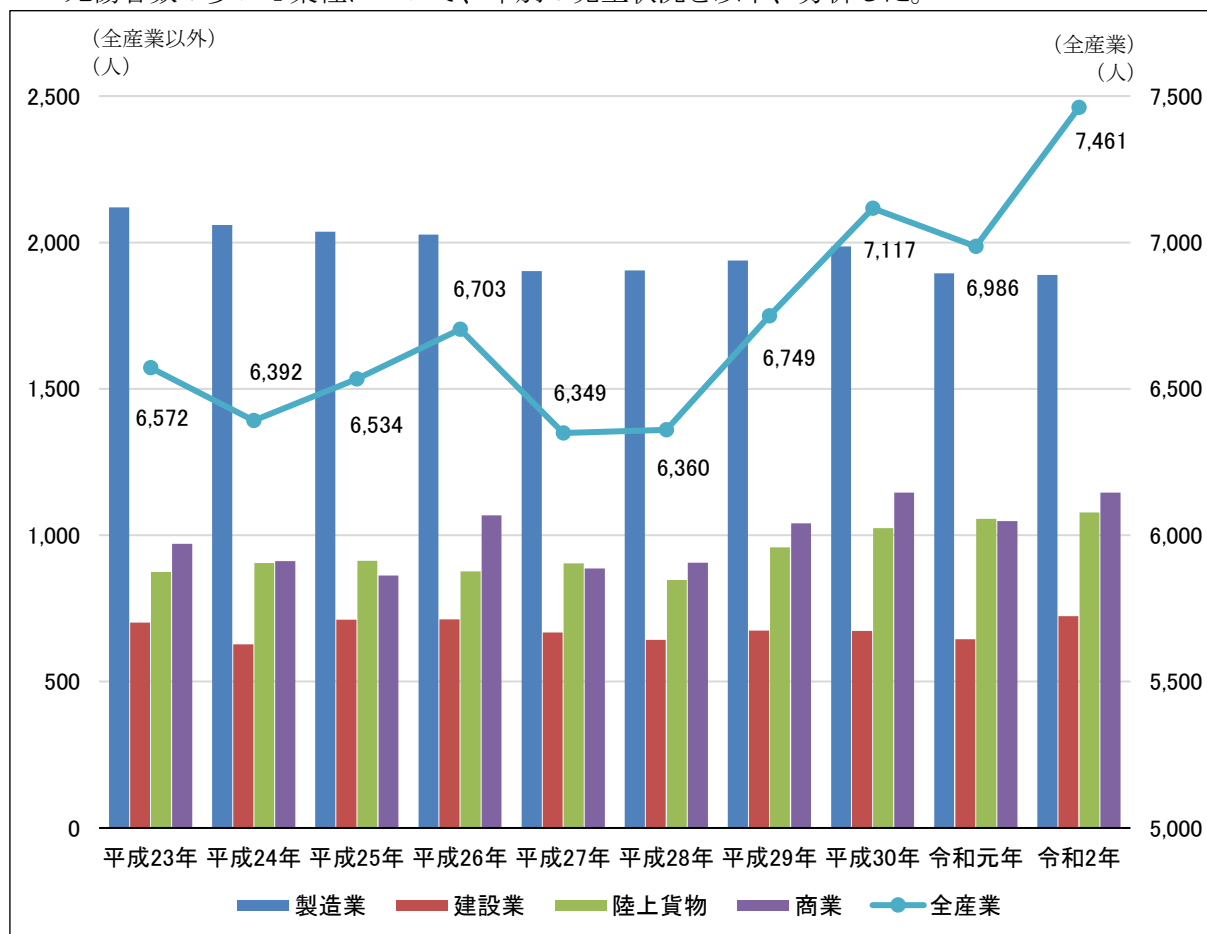
第三次産業…転倒災害防止対策、腰痛の予防

令和 2 年 愛知の労働災害発生状況

愛知労働局

1 労働災害による死傷者数の発生状況

愛知県内における労働災害による死傷者数は、平成 30 年までの増加傾向から令和元年には減少に転じたが、令和 2 年度には再度増加し、近年最多であった平成 30 年の水準を上回った。死傷者数の多い 4 業種について、年別の発生状況を以下、分析した。



	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
製造業	2,120	2,060	2,037	2,027	1,902	1,904	1,938	1,986	1,895	1,889
建設業	701	627	711	712	668	643	674	673	645	723
陸上貨物	874	905	913	876	904	847	959	1,024	1,056	1,078
商業	970	911	862	1,068	886	906	1,040	1,145	1,048	1,145
全産業	6,572	6,392	6,534	6,703	6,349	6,360	6,749	7,117	6,986	7,461

単位：人

令和2年の愛知県内における死傷者数（休業4日以上）は7,461人（対前年比475人（6.8%）増加）

うち **製造業 1,889人（対前年比6人（0.3%）減少）**

最も多い事故の型は、「はさまれ・巻き込まれ」で499人（割合は26.4% 対前年比9人（1.8%）増加）

建設業 723人（対前年比78人（12.1%）増加）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で194人（割合は26.8% 対前年比15人（7.2%）減少）

陸上貨物運送事業 1,078人（対前年比22人（2.1%）増加）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で299人（割合は27.7% 対前年比8人（2.6%）減少）

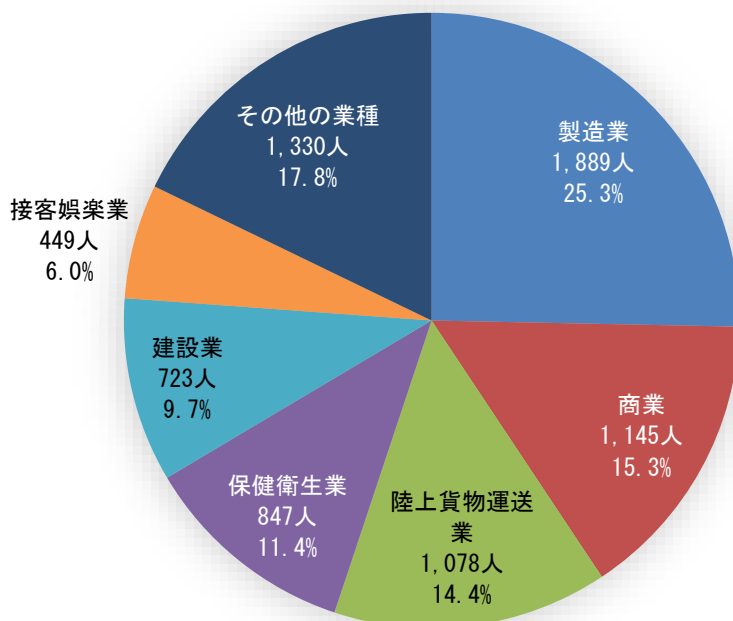
商業 1,145人（対前年比97人（9.3%）増加）

最も多い事故の型は、「転倒」で352人（割合は30.7% 対前年比35人（11.0%）増加）

2 死傷災害の特徴

2-1 業種別の発生状況

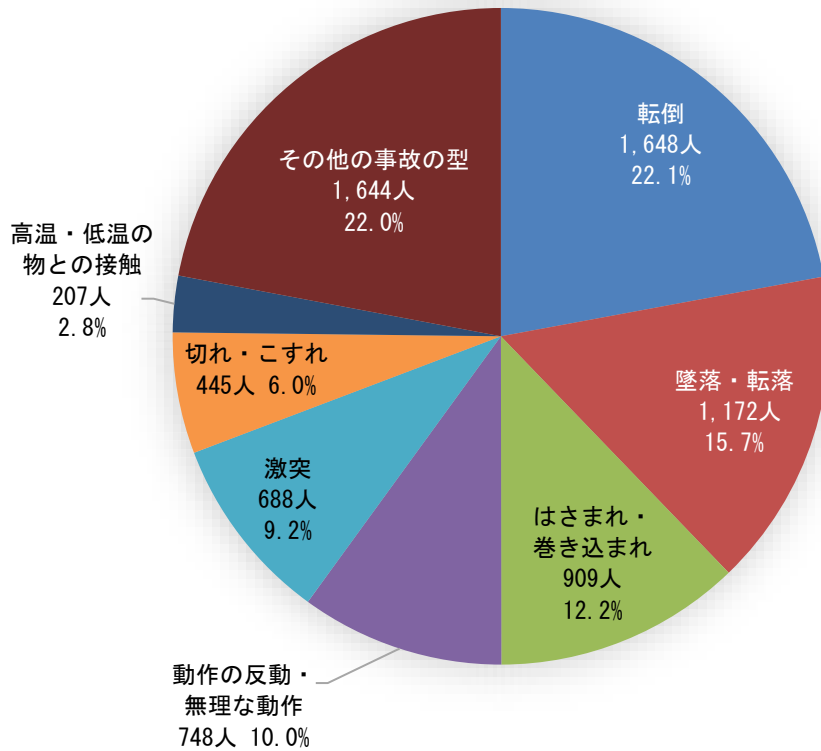
製造業が1,889人と最も多く、死傷者数全体の25.3%を占めている。次いで、商業が1,145人（15.3%）、陸上貨物運送事業が1,078人（14.4%）、保健衛生業が847人（11.4%）の順になっている。



2-2 事故の型別の発生状況

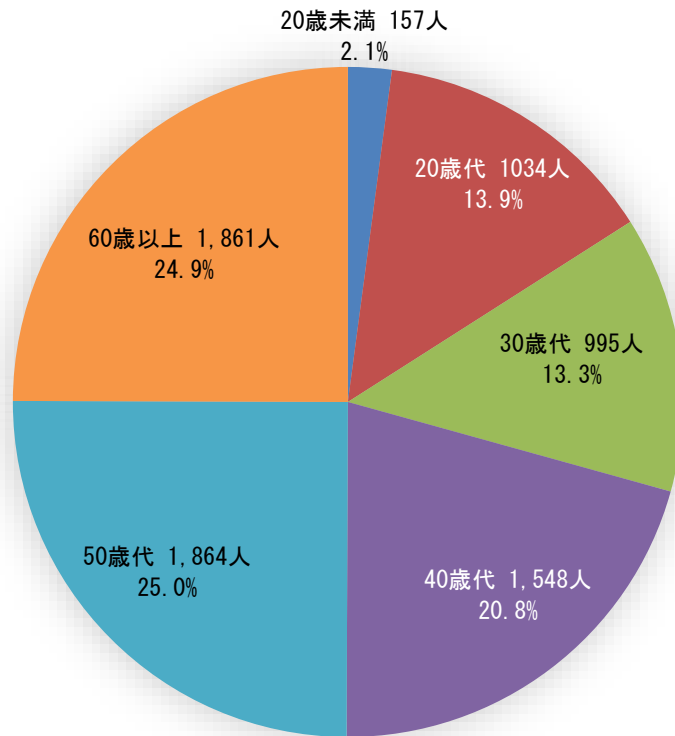
全産業における事故の型別の発生状況を見ると、「転倒」が1,648人(22.1%)、「墜落・転落」が1,172人(15.7%)、「はさまれ・巻き込まれ」が909人(12.2%)と3つの型で50.0%を占めている。

特に第三次産業(商業・保健衛生業・接客娯楽業)においては、「転倒」が30.3%(740人)と全業種より8.2%高くなっている。



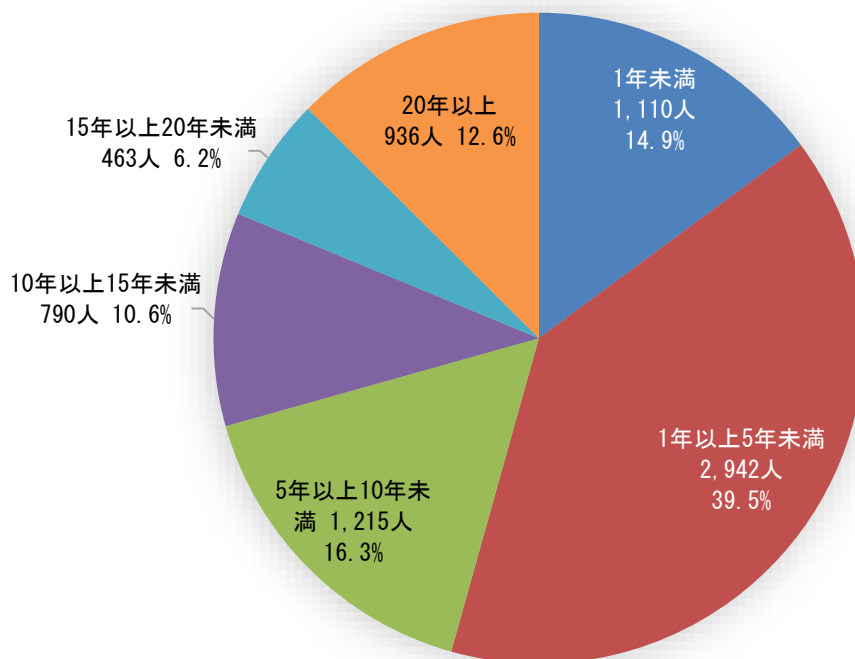
2-3 年齢別の発生状況

50歳代が1,864人(25.0%)、60歳以上が1,861人(24.9%)であり、50歳以上で約半数(49.9%)を占めている。

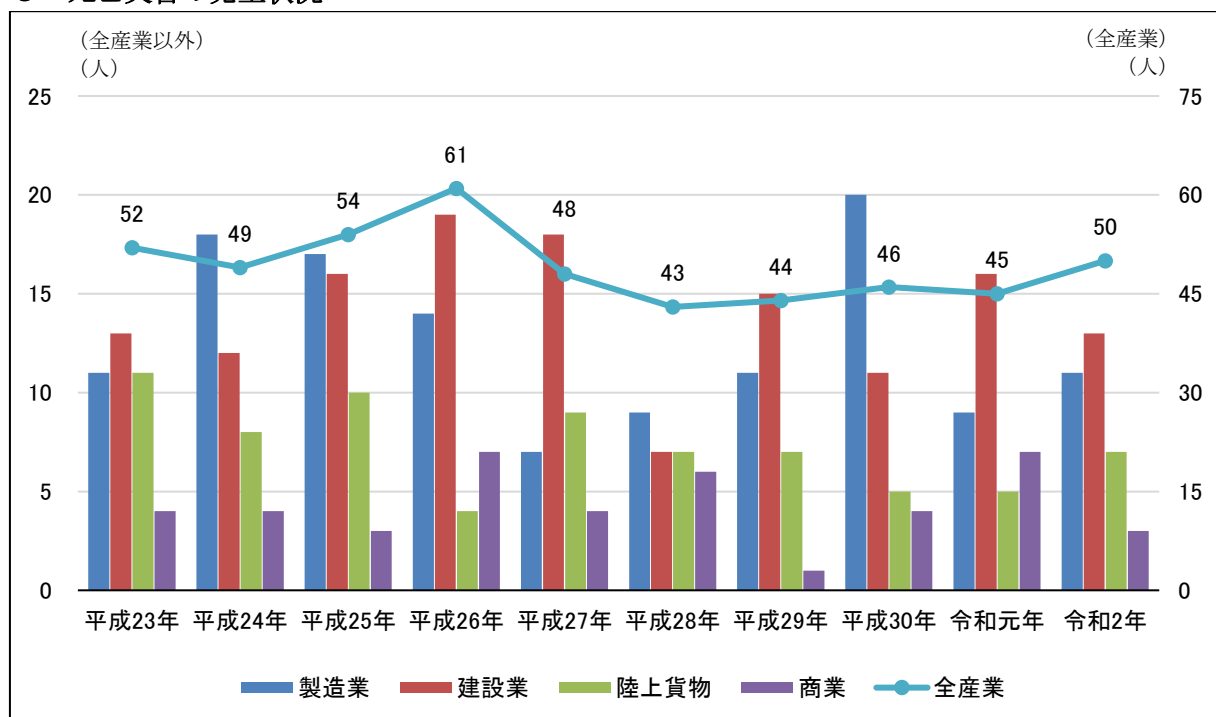


2-4 経験年数別の発生状況

1年未満が1,110人(14.9%)、1年以上5年未満が2,942人(39.5%)であり経験年数5年未満の発生率が54.4%を占めている。



3 死亡災害の発生状況



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
製造業	11	18	17	14	7	9	11	20	9	11
建設業	13	12	16	19	18	7	15	11	16	13
陸上貨物	11	8	10	4	9	7	7	5	5	7
商業	4	4	3	7	4	6	1	4	7	3
全産業	52	49	54	61	48	43	44	46	45	50

単位: 人

令和2年の愛知県内における死亡災害の発生件数は50人と前年から5名増、近年最多であった平成26年(61人)以来の50人以上の水準となった。

3-1 死亡災害の概況

死亡災害の発生件数 50人 (対前年比5人(11.1%)増加)

うち **製造業 11人 (対前年比2人(22.2%)増加)**

最も多い事故の型としては、「はさまれ・巻き込まれ」で3人(割合は25.0%)

建設業 13人 (対前年比3人(18.8%)減少)

最も多い事故の型としては、「崩壊・倒壊」及び「はさまれ・巻き込まれ」でそれぞれ3人(割合は23.1%)

陸上貨物運送事業 7人 (対前年比2人(40.0%)増加)

最も多い事故の型としては、「墜落・転落」で4人(割合は57.1%)

商業 3人 (対前年比4人(57.1%)減少)

最も多い事故の型としては、「墜落・転落」で2人(割合は66.7%)

3-2 事故の型別の発生状況

令和2年の死亡災害を事故の型別でみると、「墜落・転落」11人、「はさまれ・巻き込まれ」9人、「交通事故」6人、「崩壊・倒壊」5人であった。

この4つの型で62.0%を占めている。

3-3 年齢別の発生状況

令和2年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、20歳未満は0人、20歳代で2人、30歳代で11人、40歳代で13人、50歳代で10人、60歳代で5人、70歳代以上で9人発生している。

50歳以上の中高年齢労働者で48.0%、60歳以上の高年齢労働者で28.0%を占めている。

3-4 経験年数別の発生状況

令和2年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が2人、1年以上5年未満が13人、5年以上10年未満が6人、10年以上15年未満が3人、15年以上20年未満が8人、20年以上が18人であった。

経験年数5年未満が30.0%、20年以上が36.0%を占めている。

6 業種の労働災害発生状況等

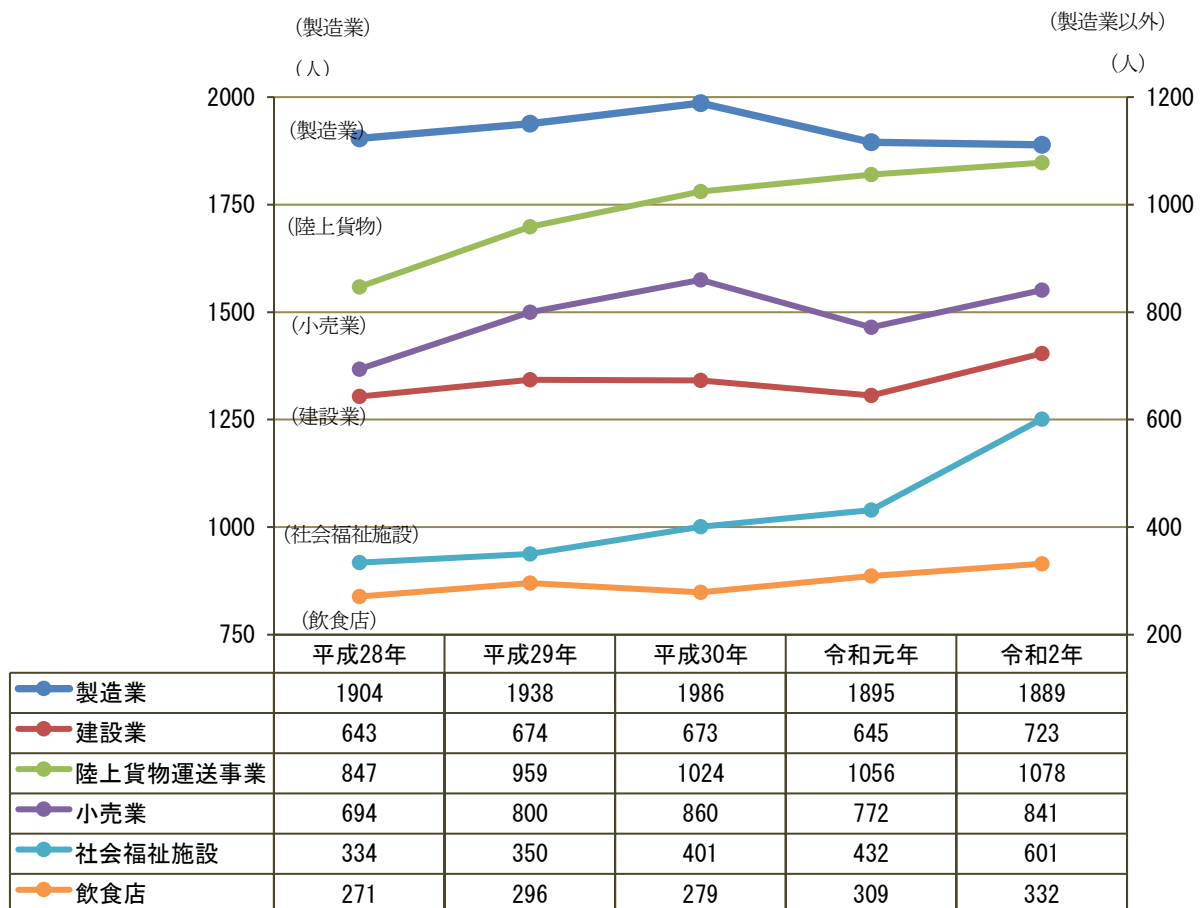
愛知労働局

1 重点とする6業種 労働災害発生状況

第13次労働災害防止推進計画（2018年度～2022年度）により重点とする6業種（製造業・建設業・陸上貨物運送事業・小売業・社会福祉施設・飲食店）の死傷者数（4日以上）の発生状況を分析した。

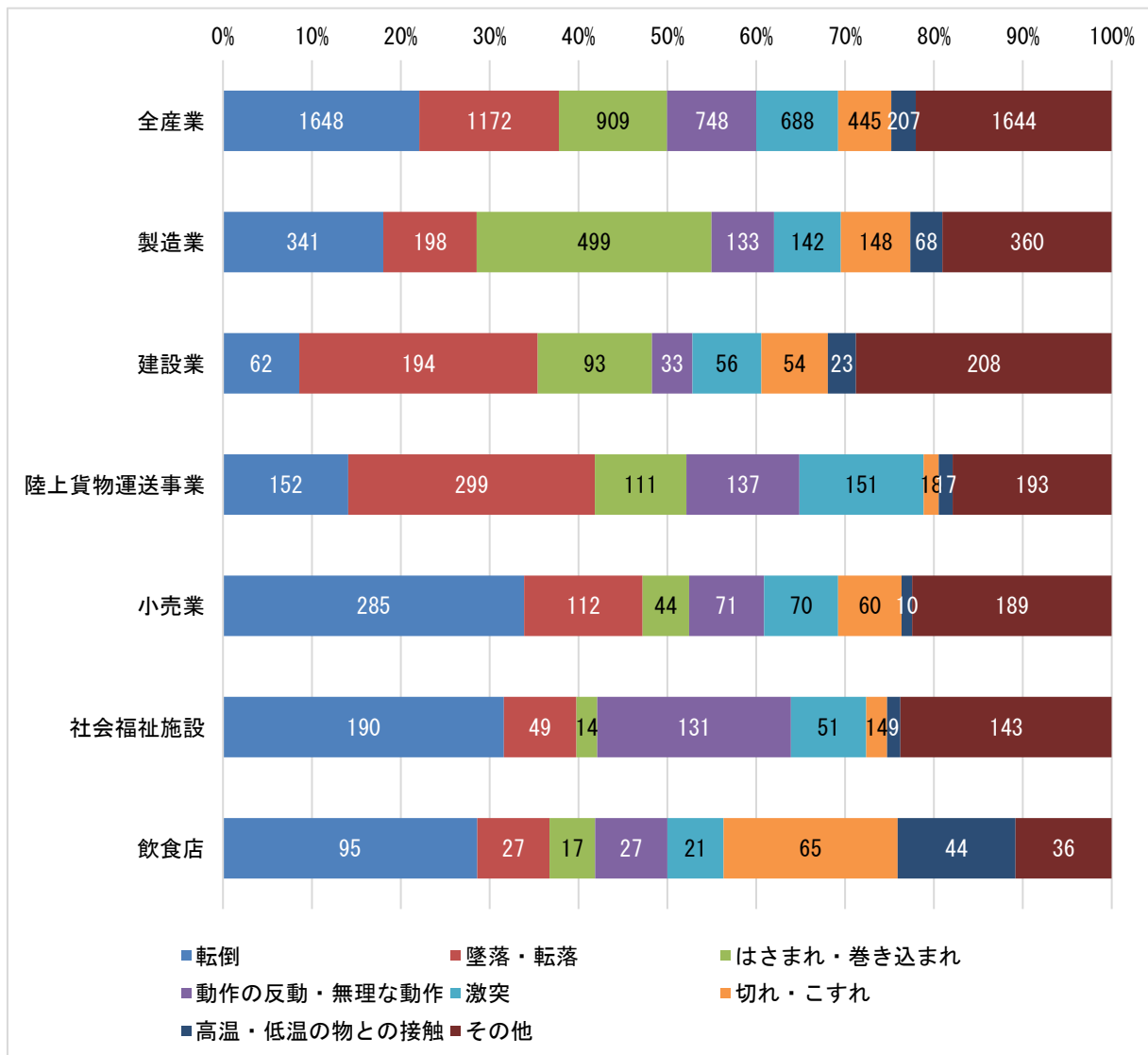
1-1 6業種の労働災害発生状況

令和2年の死傷者数を前年と比較すると、製造業では減少となったものの、建設業では723人（+78人）、陸上貨物運送事業では1,078人（+22人）、小売業では841（+2人）、社会福祉施設では601人（+169人）、飲食店では332人（+23人）とそれぞれ増加しており、建設業、陸上貨物運送事業、社会福祉施設、飲食店においては、過去5年間で最も多い死傷者数であった。



1-2 6 業種の事故の型特徴

- ① 製造業は、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く 499 人(26.4%)、「転倒」が 341 人(18.0%)となっている。
- ② 建設業は、「墜落・転落」が最も多く 194 人(26.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が 93 人(12.9%)となっている。
- ③ 陸上貨物運送事業は、「墜落・転落」が最も多く 299 人(27.7%)、「転倒」「動作の反動・無理な動作」「激突」「はさまれ・巻き込まれ」で、いずれも全体の 10%以上となっている。
- ④ 小売業は、「転倒」が最も多く 285 人(33.9%)、「墜落・転落」「動作の反動・無理な動作」で、全体の 10%以上となっている。
- ⑤ 社会福祉施設では、「転倒」が 190 人(31.6%)、動作の反動・無理な動作が 131 人(21.8%)と、この 2つの事故の型で 53.4%を占めている。
- ⑥ 飲食店は、「転倒」が 95 人(28.6%)、切れ・こすれが 65 人(19.6%)、高温・低温の物との接触が 44 人(13.3%)となっており、この 3つの事故の型で 61.5%を占めている。



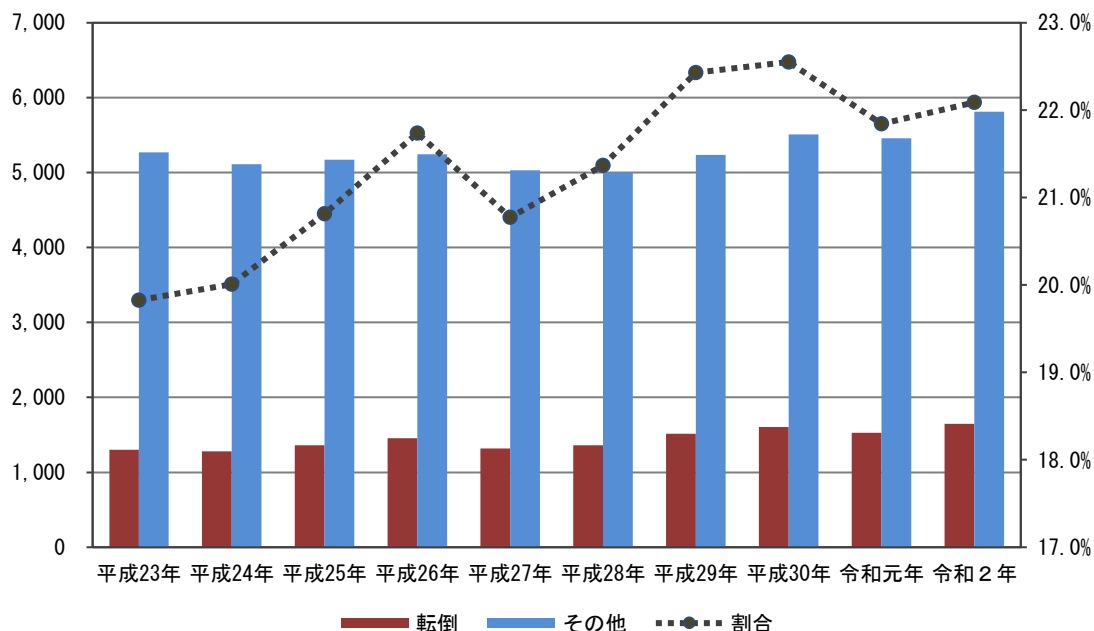
※業種ごとに 100%とした割合のグラフである。

2 転倒災害発生状況

死傷災害（休業4日以上）のうち事故の型として最も多い転倒（1,648人）について発生状況を分析した。

2-1 転倒災害の経年状況

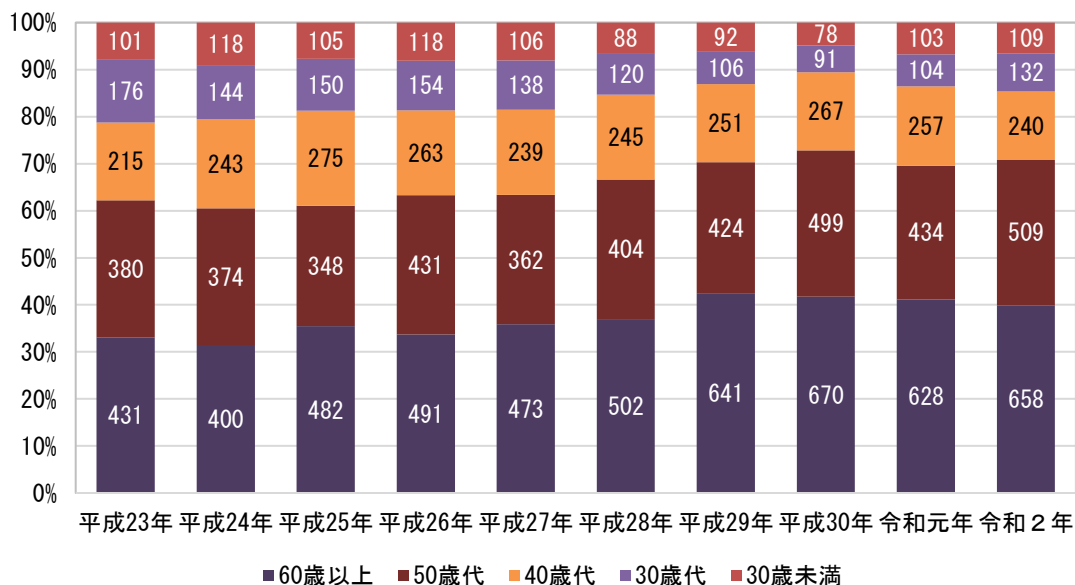
死傷災害のうち転倒災害が占める割合は、平成23年には19.8%であったが、令和2年には22.1%であった。



2-2 転倒災害の年別・年代別発生状況

転倒災害は年齢が高くなるほど増加する傾向が認められる。

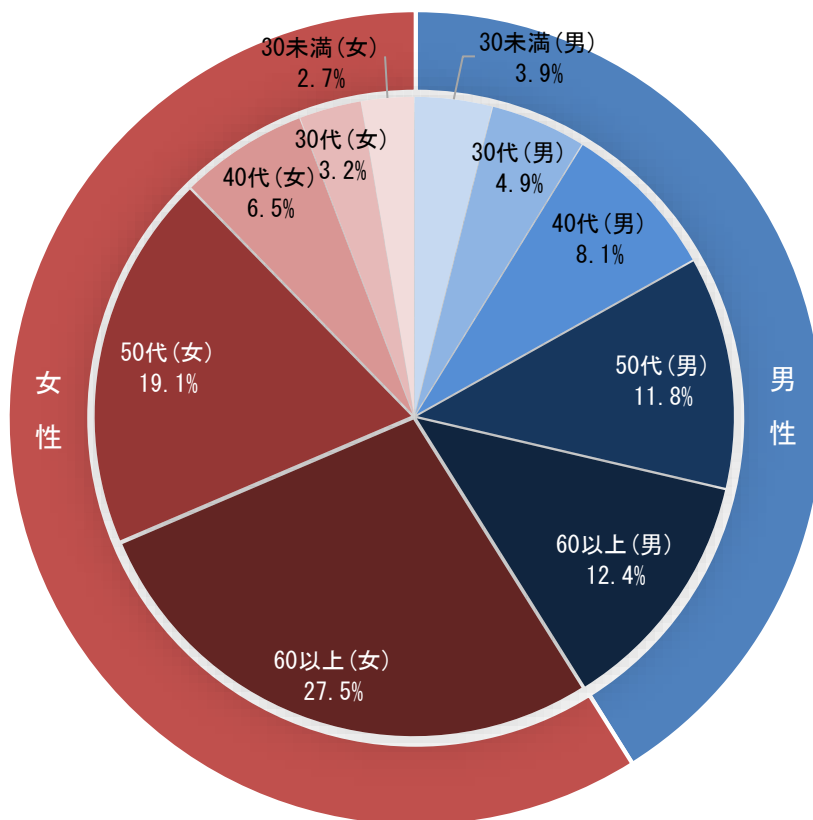
60歳以上の被災者は、平成23年には33.1%を占めていたが、令和2年には39.9%であった。また、50歳以上と比較すると、平成23年には62.3%を占めていたが、令和2年には70.8%であった。



2-3 年代別・性別での転倒災害発生状況

転倒災害は年令の高い女性の被災件数増加が顕著である。

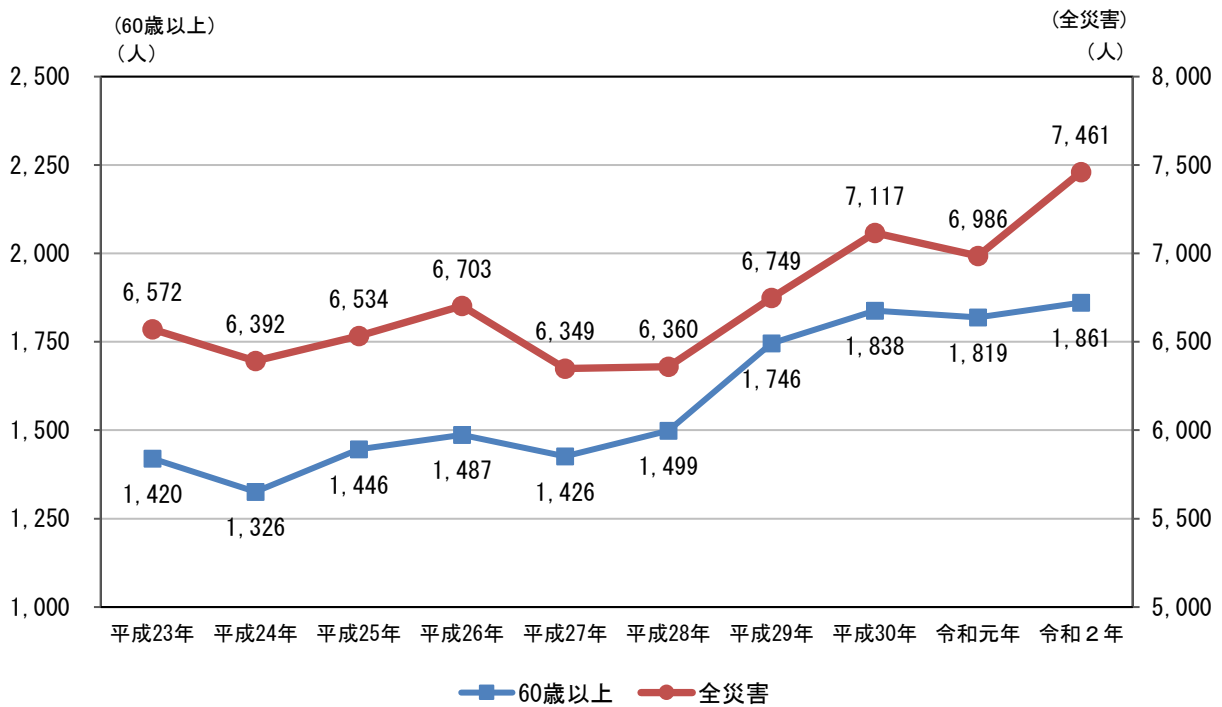
令和2年の転倒災害のうち、50歳以上の女性が全体の46.6%を占め、同年代の男性の約2倍となっている。



3 60歳以上の高齢労働者における労働災害発生状況

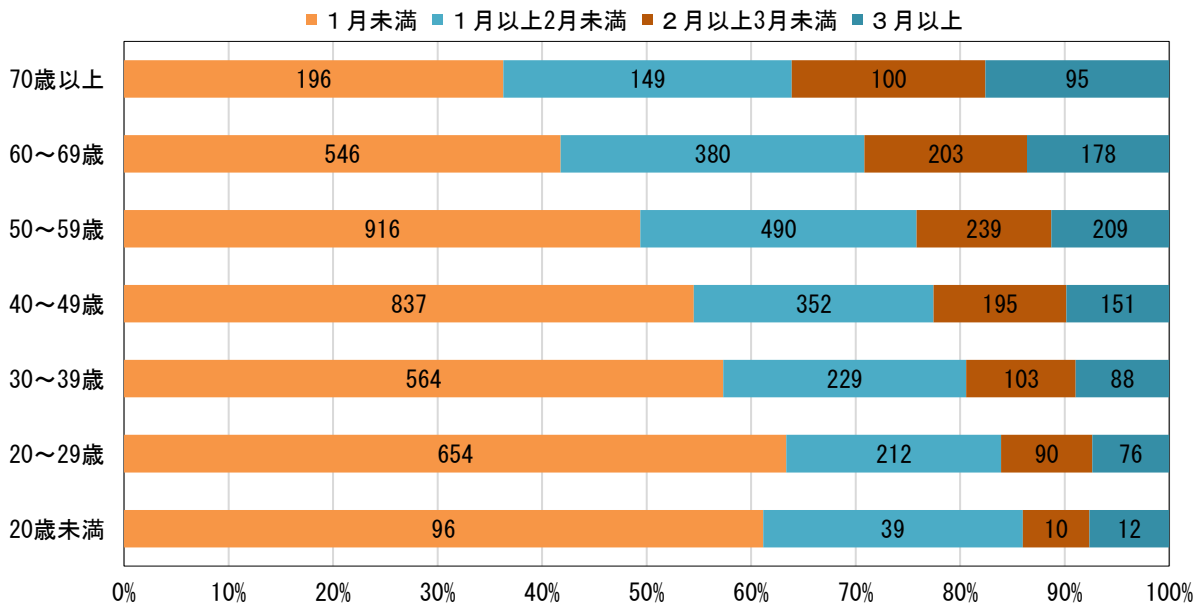
3-1 労働災害発生状況の推移

令和2年の60歳以上の高齢労働者の死傷者数（休業4日以上）は1,861人となり、全体の24.9%（平成23年：21.6%）を占めている。平成23年の1,420人と比べて、441人（31.1%）増加した。令和2年の全体の死傷者数についても、平成23年の6,572人と比べて、889人増加していることから、60歳以上の高齢労働者の死傷者数の増加が、全体の死傷者数の増加の一つの要因となっている。



3-2 年齢別休業期間

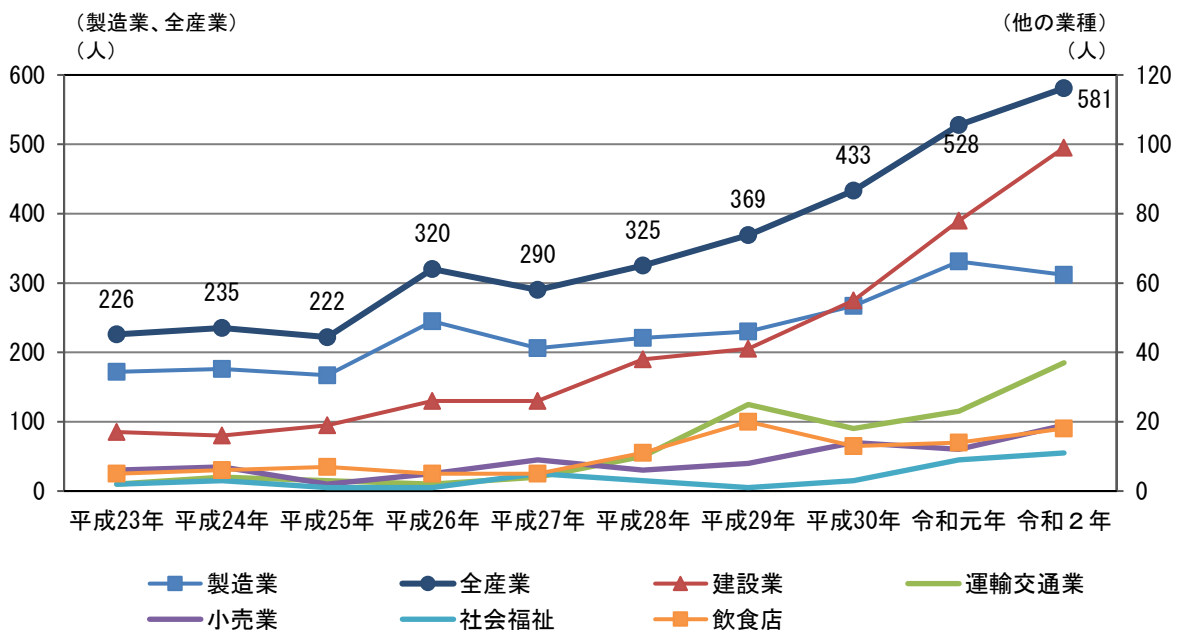
年齢が上がるとともに、休業期間が長くなる傾向が見られ、60歳以上の高齢労働者においては、休業1月以上の割合は60.1%となっている。



4 外国人労働者の労働災害発生状況

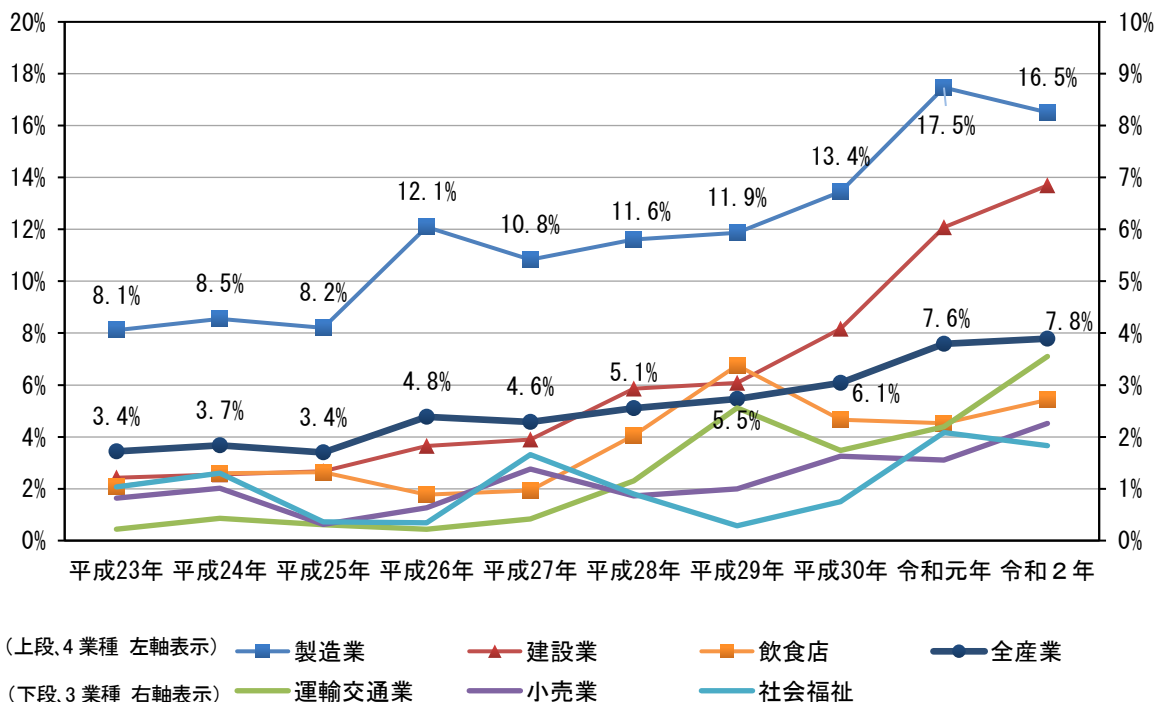
4-1 業種別発生状況の推移

令和2年の外国人労働者の死傷者数（休業4日以上）は581人となっており、平成23年と比べ、355人（157.1%）増加した。特に建設業において著しい増加傾向にある。



4-2 労働災害に占める割合の推移

労働災害による死傷者数（休業4日以上）のうち外国人労働者が占める割合は、令和2年では、全体の7.8%（平成23年：3.4%）を占めている。また、製造業では、16.5%を占めており、平成23年と比べると8.4%ポイント増加した。



4-3 国籍別発生状況

令和2年における外国人労働者の国籍別発生状況は、ブラジルが157人(27.0%)、ベトナムが113人(19.4%)、フィリピンが86人(14.8%)、中国が77人(13.3%)、ペルーが30人(5.2%)であった。これらの上位5ヶ国で、79.7%を占めている。

